

	遼寧省 瀋陽市		新日本建設		日本式マン ション開発	130億 円	第1弾として地上29階建ての高層住宅を建設、11 から販売を始める。中国では通常、内装工事は別 だが、トイレ・風呂・台所などを施工し日本製の住 設機器も導入。富裕層や所得が向上している中 間層向けに需要を見込む。(日経産10.9.16)
	遼寧省 瀋陽市	11年春	積水ハウス	瀋陽市政府	鉄骨住宅工 場の建設に よる不動産 開発		同市工業団地に最大月産100戸の工場を建設。 同市内で低層住宅などを建設し、中心部ではオ フィスやホテルなどの複合施設も開発する。事業 の総売上高は約900億円。住宅メーカーが中国に 本格的な生産拠点を設けて開発に乗り出すのは 珍しい。(日経10.9.16)
製販子 会社と 工場		11年初	三菱樹脂		ポリエチレ ンテレフタ レート(PET) 樹脂フィル ムの工場建	240億 円	中国で液晶パネルメーカーの新工場の稼働が相 次ぐことやコスト競争力を考慮して、薄型テレビ などに使う光学用樹脂の新工場を建設。2ライン 合計で4万5,000トンの設備で13年4月に稼働さ せる。(日経産10.9.30)
長安 フォード マツダ 自動車	重慶市	13年 (稼働)	マツダ、 米フォード	長安汽車集団	第2エンジ ン工場の建 設	5億ドル (約420 億円)	エンジンの年産能力を現在の2倍強、75万基に引 き上げる。積極的な能力拡大によって、高い伸び が続く中国市場並みの成長をめざす。重慶市政 府との間で同市の経済開発区にエンジン工場を 建設する覚書を交わす。(日経産10.9.30)
	湖北省	11年 (稼働)	ニコフ		樹脂部品 の工場新設	10億円	従来中国沿岸部に生産拠点を展開してきたが需 要拡大を見込み内陸部に初進出する。これにより 取引先に機動的に部品を供給できる体制を整 え、現在は約80億円の中国事業の売上高を年1 割のペースで引き上げる(日経産10.9.29)

9月の中国関連事業変更・再編企業

現地企業	所在地	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	事業項目	事業費	概要
田村自 動化系 統	蘇州市	10年夏 (投入)	タムラ製作所		リフローハン ダ付け装置 の現地設 計・開発部 門立上げ		中国向け装置を投入するため現地生産子会社に 立ち上げ、機能などを絞り込んだ専用機種を開 発。現地調達率も従来の30%から75%に高めて 価格を2~3割安くする。設計段階から現地仕様 とした機種は同社では初めて。(日刊工10.9.1)
主力自 社工場	広東省		船井電機		液晶テレビ の生産能力 に占める中 国構成比引 下げ		09年度の月産50万台を10年度に同80万台に引き 上げつつも、タイ工場の生産能力を11年末までに 09年度比4倍の20万台に引き上げることに伴い、 生産能力に占める中国の割合を85%から80%に 引き下げる。中国での人件費の高騰や人手不足 の懸念が出ているため。(日経10.9.2)
現地委 託工場	上海市 周辺な ど		良品計画		衣料品生産 協力工場の 集約		年間2,000品目の衣料品を生産委託している協力 工場との契約を見直し、10年2月期の約240カ所 から2年で半減。中国の人件費は高騰している が、品質を維持・向上するうえで他国への急速な 生産シフトは難しいと判断。(日経10.9.4)
東風汽 車			日産自動車	東風集団	中国向け独 自ブランド 乗用車の開 発		日産の現地合弁会社で12年にも生産開始。日本 流の生産や品質管理技術を活用しつつ、初購入 する層をねらった低価格車などを揃え、販売拡大 をねらう。中国は自動車産業育成のため国策と して自主ブランドの創設を奨励している。(日刊工 10.9.10)
新建屋	広東省 広州市	11年4月 (稼働)	三協フロンティア		立体駐車装 置の生産移 管	7,000 万円	鉄骨やモーターなどの材料は現地メーカーから 調達。機械式駐車装置市場での受注競争激化を 受け、現地生産により従来品に比べ販売価格を2 割引き下げた低価格でシェア拡大をはかる。(日 刊工10.9.11)
			野村総合研 究所		機構改革		アジアシステム事業本部を中国・アジアシステム 事業本部に改組するなどして、中国での現地生 産や現法への権限委譲を進める日系企業の増加 に対応し、IT関連サービス需要を取り込む。(日経 産10.9.22)

9月の中国支店・事務所開設

日本・外国企業	本社所在地	支店・事務所名	現地所在地	概要
JBCCホールディングス		JBCN広州	広州市 天河区	華南地区の日系自動車・電子部品メーカーにサーバなどのITシステムの構築やセキュリティシステムの管理・運営など、ITサービスを提供する。大連、JBCN上海に続いて3カ所目の拠点だが、今後も北京や天津への進出も検討。15年までに100億円以上の中国売上をめざす。(日刊工10.9.1)
東洋紡		テクニカルセンター	上海市	現地進出の日系完成車メーカー向けの樹脂部品サプライヤーの現地生産拠点を対象に、不良・不具合の発生時の原因を無償で分析。香港の同センターが好評なことから、タイのバンコク市での開設と併せ、自動車生産が拡大する両国での拡販につなげる。(日刊工10.9.1)
高見沢サイバネティックス		駐在事務所	上海市	主力の券売機関連装置を拡販するほか、新たにオフィスビル向けのセキュリティゲートシステムなどを売り込む。鉄道網の整備やビル建設などのインフラ投資が活発な中国の需要を取り込み、12年度には10年度の3倍、10億円の中国売上高をめざす。(日経産10.9.1)
仏エルメス		1号店	上海市	中国向け独自ブランドを9月中旬から売り出す。また、伊グッチも従来の約30店舗に加え年内に最大17店舗を出店。伊ブラダは上海や広州以外に成都など内陸部に進出。贅沢品市場で米国を抜き日本に次ぐ世界第2位になった中国市場の開拓が進む。(日経10.9.6)
東横イン	東京都大田区	東横INN瀋陽駅西口	遼寧省 瀋陽市	以前の出店が再開発地域となり07年に営業を終了したが、ダブルルームを中心に全562室で再出店。札幌市内のホテルを中国人専用にするなど、訪日中国人の獲得に力を入れているが、中国での知名度を高め訪日の際の宿泊につなげるねらい。(日経産10.9.9)
三井物産		アウトレット、ショッピングセンター(SC)1号店	寧波市、 上海市	11年春にアウトレット、3年後にSCを開業。日本企業による中国での商業施設は富裕層を顧客とする百貨店が先行したが、消費市場の拡大で中間層をねらった施設の需要が急増すると判断。国内は出店余地が少なくなるなか、成長市場で攻勢をかける。(日経10.9.12)
台湾土地銀行、第一商業銀行、合作金庫銀行、彰化商業銀行	台湾	支店	上海市 (2行)、 蘇州市、 昆山市	中国銀行業監督管理委員会が台湾の4銀行に対して中国本土での支店開設を認可。台湾の銀行としては初めて。本土に拠点をもつ台湾企業の資金調達や決済が容易になる。人民元業務は、通常の外資は最短3年だが支店開設後1年に始められる。(日刊工10.9.21)
イオンモール		ショッピングセンター(SC)4店舗	天津市など	11年2月期中に天津で1店舗を出店、12年2月期の出店は未定だが、13年2月期は3店舗、それ以降も年間2～3店舗出店する計画。1店舗当たりの投資額は約20億円、売上高平均は90～100億円を見込む。中国でのSC事業は5年程度で確実な利益が見込めるという。(日刊工10.9.29)

9月の中国企業・機関の海外進出

中国企業・機関	進出地	日本・外国企業	事業項目	概要
金川集団			ニッケルと銅の海外買収	ベトナムでのニッケル事業に加え、キルギスの銅プロジェクトに関して協議中。09年のニッケル生産量13万トンと銅10万トンを15年までに20万トンへ、銅については今後2年間で45%増の60万トンに引き上げる計画。(チャイナ・デーリー10.9.9)
揚子江船業	台湾	台湾証券取引所	造船株の上場	中国企業として初めて台湾に上場(預託証券方式)。台湾の大手海運などとの関係強化のねらい。18.8台湾ドルで始まった初日は買い手が殺到、値幅制限いっぱい20.1台湾ドルで取引を終えた。同じ方式で年内にも数社の中国企業が上場する計画。(朝日10.9.9)
香港ファースト・イースタン・インベストメント・グループ(33.3%)	関西国際空港	全日本空輸(70%)	格安航空会社(LCC)の設立	資本金100～150億円で10年末に設立し、11年度下期に開空を拠点に運航。全日空とは別ブランドとして大手航空会社の5～7割の低価格運賃を武器に国内外で潜在的な需要を掘り起こす。(日経産10.9.10)
海爾集団(ハイアール)	日本		日本市場向け売れ筋家電の投入	従来小型の低価格白物家電が中心だったが、日本市場向けに開発したドラム式洗濯機など売れ筋の中・大型商品を増やす。15年には日本の売上高を300億円に、冷蔵庫・洗濯機のシェアを1割に伸ばす。(日刊工10.9.16)

10月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業

設立企業名	所在地	日本・外国企業	中国企業・機関	事業項目	資本金	概要
		三井物産 (20.98%)	捷威動力工業 (天津市、増資)	電気自動車 (EV)、スマート グリッド(次世代 電力網)向け二 次電池の製販	27億円 (増資引受 額)	20年までにEV普及に1.3兆円、電力網の高 度化に約50兆円を投じる中国で二次電池の 需要増を見込む。日本企業で初めて捷威動 力に出資、中国の同市場で15年に15%の 販売シェアをめざす。(日刊工10.10.1)
千石家電(恵 州)	広東省 恵州市	千石(100%)		石油暖房機 の生産子会社と 新工場建設	1.13香港ド ル(約12.2億 万円)	日本市場の成長鈍化に伴い海外展開を強 化。工場は深圳の既存工場を面積2倍の敷 地に移転して建設、年間120万台を生産し 米州、中東に輸出する。海外生産比率を2 ～3割高める。(日刊工10.10.1)
豊達電機(雲 浮)	広東省 雲浮市	フォスター電 機		ヘッドホンの子 会社と生産拠 点新設	2.52億円	生産は広東省が貸し出す工場を活用、新た に工場を建設する必要のないレンタル形式 で、11年4月までに本格稼働し、ヘッドホン 関連部品を月間600万個に増産、中国の需 要拡大を取り込む。(日経産10.10.1)
青島雅能化 成	山東省 青島市	三菱化学 (100%)		リチウムイオン 二次電池用負 極材の製販子 会社	約12億円	同事業を成長戦略の柱に位置付け総額約 20億円を投資。10年10月中の設立とともに、 年産4,000トンの製造設備建設、12年3月の 稼働をめざす。5月の原料製造会社との一 貫生産で競争力を高める。(日刊工10.10.1)
ヨネックス上 海ゴルフ貿易	上海市	ヨネックス (100%)		ゴルフ用品の 販売子会社		五輪正式種目になるなどでゴルフ市場の拡 大が期待できる中国で、従来の現地代理店 を通じての販売を直販に切り替える。3年以 内に沿岸部のゴルフ専門店など100点以 上の専用売場を設ける。(日経産10.10.4)
NTT施設工 程設計	北京市 朝陽区	NTTファミ リティーズ (100%)		データセンター (DC)、環境・省 エネ事業の現 地子会社	310万ドル	現地日系企業のDC運用サポートや環境関 連のコンサルティングの需要が高まってきた ため、これまでの駐在員事務所から現法設 立へ。NTTグループの現法と連携し、中国 市場の深耕を加速。(日刊工10.10.4)
利富高(湖 北)精密樹脂 製品	湖北省 鄂州市	ニフコの香港 現法(100%)		自動車用樹脂 製品の生産子 会社	700万ドル (約6億円)	年内に自動車用カップホルダーの生産拠点 を新設、11年央に工場を稼働。内陸部への 拠点設置は初めて。現地日系自動車メー カーへの供給体制を整え、中国売上高を年 率10%増引き上げる。(日刊工10.10.5)
成都平原尼 普洛薬業包 装		ニプロ(60%)	成都平原薬業包 装集団	医薬用ガラス 製品の現地製 販会社の買収		アンプルや管瓶などの同製品の販売が年率 10%超で拡大、数量では日本の10倍に市 場規模が膨らんでいる中国で、生産品目も 拡大して3年後には売上高を09年実績比3 倍の40億円に高める。(日経産10.10.7)
昌彦天津模 具科技	天津市	黒田製作所 (100%)		自動車部品用 樹脂金型の設 計子会社	900万円	金型事業の付加価値を高めつつ、コストを 抑えるため、日本で設計する金型のCAD データの仕上げを移管。現地日系メーカ ーの情報収集にも役立てる。(日刊工10.10.8)
台湾緑醇 (GTC)	台北市	豊田通商(50%)	台湾・中国人造 繊維(50%)	バイオPETの製 造・販売一貫 体制構築のた めの合弁会社	100億円	高雄市に本社工場を建設して、11年末にバ イオPET原料の生産を開始。ペットボトル や、トヨタ自動車と共同開発する自動車内装 材向けなどに販売する。12年度に売上高 300億円をめざす。(日刊工10.10.8)
ダイセルポリ マー広州	広州市	ダイセルポリ マー		自動車部品用 樹脂製品の販 売子会社		自動車部品を中心に国内需要向けの製品 開発分野で樹脂製品の注文が増えているこ とから、現地工場の上海ダイセルポリマー の販売店として広州市を中心に華南地区での 販売強化をはかる。(FSB 10.10.8)
ECナビチャ イナラボ	上海市	ECナビ(100%)		ネットサービ スの研究開発子 会社		当面は中国人の消費実態や情報収集の経 路など180項目のデータベースを構築、中国 進出を検討している日本企業に販売。今後 は中国向けウェブサイトやコンテンツなども 開発していく。(日経産10.10.11)

鑫科古河金属	江蘇省	古河電気工業(40%)	中国安徽鑫科新材料(AX、60%)	銅加工品製販子会社の株式譲渡による合弁化		自動車向けコネクタ端子などに使う銅合金を手がける古河金属無錫を合弁化。AXの営業網を使って販売力を強化して、売上高を09年の40億円から11年には84億円に引き上げる。(日経産10.10.13)
合弁本社(なお、中国事業会社)	ケイマン諸島(上海、杭州、蘇州)	ユニー(70%)	台湾・頂新ホールディング(30%)	中国市場食品最大手との合弁会社	30億円	国内需要が低迷するなか、中国主要都市に拠点を持つ頂新との提携で進出リスクを分散しながら成長をめざす。上海市を手始めに12年から総合スーパーやショッピングセンターを出店、20年をめどに20店、年間売上高1,000億円を見込む。(日経10.10.13)
恩梯恩LYC(洛陽精密軸承)	河南省洛陽市	NTN(50%)	洛陽LYC軸承(50%)	軸受け製造の合弁会社	9,350万ドル(約77億円、投資総額)	11年2月設立。12年10月をめどに自動車の足回り部品であるハブ軸受けなどの量産を開始。現地大手と協力して手薄だった内陸部の販路拡大につなげ、15年度売上高70億～80億円をめざす。(日経産10.10.14)
東営盛世化工	山東省東営市	セントラル硝子(70%)	山東石大勝華化工集団(石大社、30%)	リチウムイオン電池向け電解液の製造合弁会社	数十億円	年産1万トン規模の工場を建設。12年6月稼働して国内外の車載用電池メーカーに販売。自社生産の電解質と添加材に石大社の触媒とで一貫生産体制を整え、コスト競争力を高めるのもねらい。(日刊工10.10.14)
小松(中国)鋳山設備		コマツ(100%)		鋳山機械の販売・保守サービスに特化した子会社	7億円弱	現地統括会社の全額出資で9月に設立。山西省、内モン自治区、江西省の現場に計7事務所を設置。大口顧客向けサービスを拡充し、実績のない200トン超の大型油圧ショベルの販売もめざす。(日経産10.10.14)
遠州青島商貿(仮称)	山東省青島市	エンシュウ(51%)、丸紅(49%)		工作機械の販売子会社	1億円	中国の工作機械市場は急成長している反面、価格競争も厳しいため、6月に全額出資で設立した製造子会社の敷地内に販売拠点を構えてユーザーニーズを把握し、受注につなげる。(日刊工10.10.18)
生産子会社	江蘇省崑山経済技術開発区	東京エレクトロン(100%)	崑山市政府	液晶パネル製造装置の子会社と工場建設	50億円(総投資額)	技術流出を避けるため国内で生産してきたが、コスト競争力を高めるため液晶パネルの生産量急増が見込まれる中国での生産に踏み切る。11年後半に部品から始め、2～3年後に本体を生産する。(日経10.10.20)
	山東省青島市	ロングライフホールディング	新華錦集団	合弁会社設立による介護付き老人ホーム事業への参入		一人っ子政策で急速な少子高齢化が予想される中国で11月に合弁会社を設立。20年までに全土50施設を展開、日本での介護事業のノウハウを活かしブランド力の向上と300億円の売上をめざす。(日刊工10.10.21)
四川現代汽車		韓国・現代自動車(50%)	四川南駿汽車集団(50%)	商用車の製販等合弁会社	5,000億ウォン(約360億円)	現代自は中国市場を成長戦略の中核と位置づける。研究開発まで商用車に関する全事業を対象とする。四川南駿の新モデルも共同開発、エンジンも手がける。15年に30万台の販売をめざす。(日経10.10.23)

10月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力

日本・外国企業	中国企業・機関	所在地	事業項目	契約額	概要
東京農工大学	紹興県工商業連合会	浙江省	産学連携の基本協定締結		人材交流・育成をはかるなか、農工大の高分子化学の研究成果と杭州の繊維産業を組み合わせ、高機能繊維の産業を育てる。紹興しや杭州市に広がる紡績産業への波及効果も期待。(日刊工10.10.5)
トーヨー・チャイナ(上海市、東洋エンジニアリング子会社)		浙江省嘉興市	化学素材プラントの受注	数十億円	韓国・ホナムペトロケミカル社が建設する医薬・化粧品原料を年間5万トン製造するプラントで、付帯設備も含め設計から機器調達、建設を一括して請け負う。現地子会社主体の受注案件では最大。(日経産10.10.13)
ジェイテクト	同済大学	上海市	自動車アクティブセーフティ技術の共同研究	年間600万円(50万円)	13年9月まで共同研究室を開設。同社のパワーステアリングや軸受け・駆動系部品の技術と、中国で自動車工学の「御三家」と呼ばれる同大学の基板技術を融合して共同研究する。(日刊工10.10.14)

明電舎、 産業技術総合研 究所	中国科学院		石炭燃焼設 備の排ガス 浄化技術の 共同開発	10億円 (3者分担)	石炭エネルギーへの依存度が高くグリーンコールの重 要性が増している中国で、日本の環境技術を現地事情 に合わせて活用、NOxを9割以上減らす技術を11年4月 からの開発、13年の実用化をめざす。(日経10.10.16)
アルパイン、 会津大学	大連東軟信息学院 (大連市)		IT分野での 中国人学生 の人材育成		人材育成に関する協定に基づき、11年度にまず3～5 人の学生を6カ月受け入れる。講義や就業体験を実 施。優秀な中国人学生の確保につなげ、アルパインは 採用も視野に入れる。(日経産10.10.18)
グローバル パワー	上海市対外服務		中国での人 材採用業務 の提携		中国進出を狙う日本企業を対象に、10年11月から中途 採用支援サービスを開始。中国側を通じ現地上位20校 の大卒で2～5年の実務経験を積んだ即戦力の人材を 募集、企業の選考などを支援する。(日経産10.10.19)
デジタルアミュー ズ	デジタルマジック	無錫市	3D映像事 業での連携		日本から映像制作技術を提供することで、中国で3D映 像を制作する能力を拡大し、3D作品を安定的に供給で きる体制を強化する。(日経産10.10.20)
SBIホールディン グス	復旦大学	上海市	投資ファンド の共同設立	70～100億 円(総基金)	米ドル建てと人民元建ての2本で、SBIが中国に設立す る管理会社が一括運用。パイオITなどの復旦大関連 企業や同大発のベンチャー企業にSBIのノウハウを生か し有望企業の成長を促進する。(日経産10.10.20)
双日	獐子島漁業集団	大連市	魚介類の共 同養殖・加 工事業		欧州向け輸出実績もある大手水産会社と共同で、現地 養殖の魚介類を双日の輸出ルートを活かして販売。健 康志向を背景とする魚介類の世界需要増に対応するた め、養殖で安定調達をはかる。(FSB10.10.20)
東芝、 みずほコーポ レート銀行	天津環境都市プロ ジェクト、清華大学	天津市	スマートシ ティ関連技 術の協力、 共同研究		天津エコシティとは別地区の案件。現地推進組織とス martシティ(次世代型環境都市)技術の導入をめざす 清華大学とはスマートグリッド(次世代電力網)、火力発 電からのCO ₂ 回収、水処理における電子線応用の3分 野で共同研究していくことを合意。(日刊工10.10.25)
伊藤忠商事	ウインズウェイ・コー キング・コール		海外原料炭 の権益獲得 での提携	1,000万ド ル(転換社 債引受額)	ウインズウェイが香港株式市場上場で調達した資金を 権益取得費用などに充てる。モンゴルなどの原料炭取 扱量を拡大し、日本向けを中心に販売も強化する。伊 藤忠は5月に引き受けた転換社債を株式に転換、ウイ ンズウェイ株の1.38%を保有。(日刊工10.10.25)
日立製作所	大連市発展改革委 員会	大連市	スマートシ ティ構築事 業への参画		現地政府や企業と協力し、スマートグリッド(次世代電力 網)、水環境、家電リサイクルの3分野を中心に環境対 応型システムを提案する。日立は5月に天津市でも同 様の事業への参加を決めており、中国でのスマートシ ティ構築のノウハウを磨く。(日経産10.10.26)
オリックス	中国科学院国有資 産経営	北京市	環境・エネ ルギーの合 弁事業		廃棄物処理分野ではオリックス環境の技術・ノウハウを 提供、中国側は廃棄物の売却先など現地の体制を整 備する。また太陽光発電など自然エネルギーやEV用充 電器などの事業展開を調査する(日刊工10.10.26)

10月の中国関連事業拡大企業

現地企業	所在地	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	事業項目	事業費	概要
上海徳 山塑料	上海西 部青浦 工業地 区	11年2月 (設備増 強)	トクヤマ		紙おむつ用 通気性フィ ルムの増産	10億円	都市部で紙おむつの普及率が上昇し、フィルム 需要も旺盛な中国市場で、成膜機などを導入して 月産能力を現在の1.5倍強、2,000万平メートルに 高め、需要を取り込む。製品は現地日系紙おむ つメーカーに販売する。(日経産10.10.1)
現地工 場	江蘇省		ダイセル化学 工業		インフレータ 生産設備の 一部移管と 現地生産能 力増強		円高による競争力低下・採算悪化のため稼働率 が6割に低迷している播磨工場から、需要拡大で フル稼働の中国工場にエアバッグ用ガス発生装 置生産ラインの一つを、移設。現地生産能力を2 割増の年1,200万個に拡大する。(日経10.10.9)
上海中 石化三 井化工	上海市	13年4-6 月(稼働)	三井化学(50%)	中国石油化工 (シノペック、 50%)	フェノール 製造プラント の建設・増 設	300億 円	中国を中心とするアジアで自動車や電子部品の 生産量が急増しているため、年産25万トンのこれ らに使うフェノールの製造プラントを建設して需要 に対応する。さらに15年稼働を目標に同じく300 億円を投じて年産30万～40万トン設備の増設も 検討。(日刊工10.10.13)

東芝水電設備	浙江省	10年10月	東芝		水力発電機製造の中国工場拡張	21億円(増産計画全体)	機器の加工・組立工場の面積を従来の1.6倍14,000平米に拡張。従来製品比2倍の出力60万kW級の大型水車と発電機が生産できる。シミュレーションのための研究所も設立し、生産と開発体制を強化、売上高を12年度200億円に倍増させる。(日刊工10.10.13)
既存工場	江蘇省蘇州市	11年12月(稼働)	アルバック		第8世代大型液晶パネルの製造装置の増産	30億円	3,000平米の生産ラインを建設。人材や部材を現地調達することで製造コストを半減。大型液晶パネル工場の建設を進める中国パネルメーカーなどに売り込む。国内工場はマテリアル事業に転換し、15年度までに海外生産比率を現在の40%から90%に高める。(日経10.10.13)
現地排水処理管理会社、既存子会社	大連市	10年12月(排水処理管理)、11年6月(新設備稼働)	豊実精工	大連市	排水処理の管理受託とOEM用表面実装関連設備の一貫生産		大連市が郊外に開発中のメッキ工業団地での排水処理を中国企業と共同で受託。一方、製品の7割が中国向けであるため、フレーム加工から組立までの工程を日本から大連子会社に移管、2億円を投じて新設備を導入するとともに組立要員を最大20人増やす。(日刊工10.10.14)
既存工場	廈門市		ソディック		新ライン設置による回転式サーボモーター事業への参入	3億円	工作機械メーカーの生産急増で部品の品薄が常態化していることから商機が大きいと判断。自社の工作機械に組み込んでいたリニアモーターの外販も本格化し、完成機販売との相乗効果をねらう。(日経産10.10.15)
前田(北京)経営諮詢	北京市	07年4月	前田建設		土木コンサルティング事業の強化		日本式の安全管理や環境保全手法で契約獲得を拡大。11年秋に清華大学と連携して現地建設会社の経営者向け安全教育講座も開講。3年後にはコンサル事業の年間売上高を現行の4倍3億円に引き上げる。(日経産10.10.15)
三菱東京UFJ銀行(中国)	上海市		三菱UFJフィナンシャル・グループ		増資による貸出業務の強化	15億元(約180億円)	資本金を規制の上限80億元(約1,000億円)に増やし、貸出余力を高めて貸出金総額を外国銀行のトップ水準1兆円に引き上げ、英HSBCなどに匹敵する体制を整備。日系企業のほか現地企業の資金需要にも積極的に応える。(日経10.10.15)
菱商上海貿易	上海市		三菱商事		工作機械販売サービス事業への参入		日本の中村留精密工業・複合加工機とキタムラ機械・マニシングセンターの中国総販売権を取得。09年に2兆円と世界最大の工作機械市場となった中国でテスト加工からアフターサービスまで手がける拠点を新設する。(日経10.10.16)
YKKスナップファスナー無錫	江蘇省無錫市	11年6月(稼働)	YKK		増資による第2工場建設	1,300万ドル(10.56億円、増資)	米国の有害物質規制に対応した商品が好調なため、生産能力を増強。増設後はアパレル業界の新規顧客獲得にも取り組み、同子会社の12年度売上高を09年度比60%増の7,300万ドル(約59.3億円)に引き上げる。(日経産10.10.20)
	天津市広州市	11年夏、11年末	キムラユニティ		自動車部品用物流倉庫の拡張	2.2億円、3億円	両倉庫を現在比10%増の7万平米、同16%増の4.4万平米に拡張。主にトヨタ自動車系の現地ディーラー向けに供給する。ともに大幅拡張したばかりだが、中国での自動車保有台数に伴う補修部品の需要増に対応。(日刊工10.10.21)
江陰凱澄起重機械	江蘇省江陰市		キトー		電動ロープ式荷揚げ機の増産	10億円	中国市場でのシェア2割を持つ。需要増に対応して、モーター製造棟のほか完成品を置く倉庫も増設。10年度の生産台数を前年度比25%増の4万台に引き上げ、現地売上高では同19.8%増の66億円を見込む。(日刊工10.10.21)
蘇州中央可鍛	江蘇省蘇州市		中央可鍛工業		建設機械・ロボット向け部品の生産能力増強	4億円	納入先日系メーカーの増産に対応し、鍛造工程の月産能力を現在比15%増の1,500トンに、切削工程を同約2倍の500トンに引き上げる。鍛造ラインでは保温ラインを併設、切削は振動が発生する鍛造ラインと別棟にして、生産効率や加工精度を上げる。(日刊工10.10.21)
乳源東陽光精箔ほか	広東省	12年度(増産)	古河スカイ		アルミ圧延品の増産	10数億円	拡大する中国市場でアルミ需要の取り込みを加速するため、自動車用熱交換器材料での設備追加や国内技術のノウハウ導入で全体の生産性を向上させ、現状比1.5倍程度の月産1万トンの増産をめざす。(日経産10.10.21)

	江蘇省 常州市	12年 (稼働)	リョービ		自動車用鋳 物部品の新 工場建設	80億円	大連市に既存生産子会社があり、5月に第2工場 棟建設に着手しているが、ダイカスト部門の中国 第2拠点として資本金約30億円の製販子会社設 立とともに建設。常州市周辺に生産拠点を構える 自動車関連メーカーに供給。(日刊工10.10.22)
既存工場	深圳市	12年度 (稼働)	三洋半導体(米 オン・セミコンダ クター傘下)		単機能半導 体(ディスク リット)の生 産能力増強		生産ラインを増設し、日系携帯機器メーカーのア ジア拠点に供給。現在比4割増の月産5億個に引 き上げ、12年度の同製品売上高を09年度比2割 増の300億円をめざす。(日経産10.10.22)
既存工場	江蘇省 常州市	15年度 (増産)	ダイキン工業		フッ素樹脂・ ゴムの増産	100億 円超	自動車部品や太陽電池など最終製品の現地需 要に対応する一方、日本や欧州への供給基地と して既存用地に新工場を増設、生産能力を現在 の2.5倍とする。5年後の現地売上高で今期見通 しの3倍超1,000億円をめざす。(日経10.10.23)

10月の中国関連事業変更・再編企業

現地企業	所在地	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	事業項目	事業費	概要
パナソ ニックAS 中国社	上海市		パナソニック		中国統括会 社の権限強 化		社内分社オートモーティブシステムズの役員を、 大連、上海、天津の現法3社の統括会社社長に 充て、中国市場の顧客ニーズや環境変化への対 応力向上、売上拡大をはかる。(日刊工10.10.1)
東莞工 場など3 工場	東莞市 など		クラリオン		車載機器の 現地調達率 の引上げ		カーナビシステムなどの価格競争が激しくなるな か、日系部品メーカーから現地メーカーへと調達 比率を現在の20%から13年3月期までに50%に 引き上げ、利益率を高める。(日経産10.10.7)
上海速 特99化 工	上海市		ソフト99コーポ レーション		カーケア用 品の一部生 産移管		東南アジア向け丸缶ワックスなどの一部生産を移 管。円高対応で低コストの中国製を求める代理店 が増えていることから、為替の影響が少ない中国 からの輸出に切り替える。(日刊工10.10.8)
開発拠 点、倉 庫	上海市 成都市		リコー		デジタル複 写機の現地 開発		日本での開発を上海開発拠点に移し、低価格で 機能を絞ったモノクロA4サイズの複合機への需要 が大きい市場特性に応じた製品を出す。成都市 に倉庫を新設して物流網も強化。(日経10.10.9)
	広東省 東莞市		岡谷電機産業		コンデンサ 生産中国工 場の従業員 削減	3億円	11年度内に約2,000人中の500人を削減。東莞市 では最低賃金が前年比で2割上昇しているため、 年間約2億円のコスト削減になる。一方、11年3月 までに一部設備の自動化、月間6,000万個の生 産規模は維持する。(日経10.10.10)
北京智 能用電 研究中 心			ルネサスエレクト ロニクス	国家電網、 中国家用電器 研究院	マイコンの 新製品開発 権限の中国 移管		連携する中国設計会社を現在の40社から100社 に増やす一方、国家電網などと共同でセンターを 設立してスマートグリッドの設備や省エネ型の家 電を研究開発。12年の中国売上高で現在の3割 増1,600億円をめざす。(日経産10.10.20)
現地合 弁会社	上海市	10年 (稼働)	日本AEパワー システムズ		環境配慮型 遮断器生産 の中国移管	数億円	人件費上昇などのリスクもあるが、円高で日本から の輸出採算が悪化するなか部品調達コストが安 い中国での生産が有利と判断。米国や豪州へ輸 出。12年度にタンク形遮断器で現在比2倍の20億 円の売上高をめざす。(日経産10.10.22)
	上海市 シンガ ポール など		IHI		海外拠点体 制の見直し と地域統括 会社の設置		調達や投資などの意思決定体制を整え海外案件 に迅速に対応するため、11年度にも各地域の事 務所や工場の統括会社を中国と東南アジアに設 置。中東・北アフリカ、欧州にも順次設け、既設の 米国と合わせ5拠点体制とする。(日経10.10.23)
		15年 (変更)	東レ		機能性肌着 の中国以外 での生産比 率引上げ		華南や沿海部での機能性肌着の縫製スペースが タイトなうえ、労務コストが高騰しているため、バン グラデシュなど中国以外での生産比率を2~5割 に引き上げる。(日刊工10.10.25)
			イオン		衣料品の中 国調達比率 の引下げ		尖閣諸島問題以降、一部商品で入荷の遅れが生 じ日本での衣料品販売に影響が出る可能性がある ため、現行の8割から5割程度に引き下げる。今 後はベトナムやタイなどアジア諸国での比率を高 め、中国固有のリスクを回避する。(FSB10.10.29)

10月の中国支店・事務所開設

日本・外国企業	本社所在地	支店・事務所名	現地所在地	概要
ダイジェット工業		超硬工具の駐在員事務所	武漢市	大連、上海、東莞に拠点があるが、湖北省とその周辺に自動車や電機、鉄鋼関連や金型メーカーが多いことから、内陸部にも拡大。日系や地場のメーカーからニーズを吸い上げて、国内工場での生産も今年度後半は前半に比べ5割増産。(日経産10.10.7)
日本電産		支店(5カ所)	重慶市、成都市、武漢市、長春市、鄭州市	情報通信機器、家電、自動車を中心とした企業の研究開発や生産の拠点地域として発展する中国内陸部に支店を設け、販売を強化。現地企業の新規開拓や日系企業の内陸部進出の支援に注力する。中国・台湾での販売拠点は12カ所となる。(日刊工10.10.8)
NTTコミュニケーションズ		データセンター	香港	現地3カ所目となるが、3万平米の敷地に建設・設備投資額360億円を見込む海外最大級のデータセンターとして13年3月までに建設・開業。高品質・高信頼性を売りものにして、現地進出の日系・外資の金融機関やIT企業に利用を提案する。(日刊工10.10.8)
比・SMインベストメンツ		ショッピングモール		フィリピンの複合企業。傘下の不動産大手SMプライム・ホールディングスが現在の3店舗に加えて、今後3年で35億元(約435億円)を投じ4店舗を新規開店。これに合わせて、SMデベロップメントが11年初めにもマンションを販売、相乗効果をねらう。(FSB 10.10.8)
三井住友銀行		出張所	江蘇省常熟市	開設認可を取得、11年初をめどに開業予定。中国で支店がない行政区域に出張所の開設が認められるのは英HSBCに続き2番目、邦銀では初めて。日本や台湾企業などが進出する同市で新たな顧客開拓を進める。(日経10.10.9)
クリオカ	東京都江東区	データセンター		同社として初の中国でのクラウドサービス拠点として整備。上海現法の人員も拡充し、コマツなど日系進出メーカーの現地工場向けに同サービスの営業を本格化。巨大市場の開拓に動く日系メーカーの意欲的なIT投資に対応する。(日刊工10.10.14)
泉州電業		営業拠点	天津市	上海市に次いで11年2月に新設。FAケーブルやワイヤハーネス(組み電線)を中国北部に進出している日系工作機械メーカーなどに販売する。中国市場の13年10月期売上高を10年10月期見通しの2倍6億円に引き上げる。(日経産10.10.22)

10月の中国企業・機関の海外進出

中国企業・機関	進出地	日本・外国企業	事業項目	概要
中国石油化工集団(シノペック、40%)	ブラジル	レプソル・ブラジル(60%)	石油会社の新株発行引受(71億ドル、約5,800億円)	スペインの石油大手レプソルのブラジル子会社への出資。経済成長に伴って石油需要が急増するなか、中国は南米や豪州での権益拡大を急いでいる。本案件は、その中国石油資本による海外企業のM&Aのなかでも2番目の規模。増資後の資産規模も南米の石油会社で最大規模となる。(日経10.10.2)
台湾・東台精機(100%)	千葉県柏市		工作機械の生産子会社の設立	東京事務所を11年1月に資本金1,000万円で「東台精機ジャパン」に改組。経営陣を日本企業のOBで固め、戦略製品をラインアップして、装置の設計・製造から生産ラインの構築までを一括受注。初年度4億～5億円の売上高を見込む。(日刊工10.10.13)
中国海洋石油(CNOOC)	米国・テキサス州	米・チェサピーク・エナジー	天然ガス開発事業の権益取得	岩盤層内に閉じ込められた天然ガス(シェールガス)の開発権益33%を現地子会社を通じて11億ドル(約900億円)で取得。12年中にガス井の掘削を終える予定。05年の米議会猛反発によるユノカル買収断念以来の大型投資。(朝日10.10.13)
蘇寧電器	東京都中央区	ラオックス	家電量販店の出店	5億～10億円を投じて松坂屋銀座店のほぼ1フロアを賃借、デジタルカメラやパソコンなど売れ筋商品を揃える。家電量販店の銀座出店は初めてだが、百貨店の高級ブランドなどと集客の相乗効果が上げられると判断。(日刊工10.10.)
中国建築	バハマ	Baha Mar Resorts社	巨大リゾート計画の工事受注	建築面積32万平米、来場者年間230万人、施設収入がバハマのGDP10%に相当。10年下期着工、14年下期完成予定。受注額は19.2億ドル(1,500億円強)だが、同社も9,900万ドルを直接投資、中国輸出入銀行が25億ドルを融資する。(日経産10.10.18)